



みなさまに愛される銀行をめざして

ディスクロージャー誌 2017



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
SBJ銀行の軌跡	4
トピックス	6
利便性の高い商品・サービス	7
取引チャンネル	10
CSRに関する取組み	11
役員・組織図	12
ガバナンス態勢	13
資料編	15
地域経済活性化の良きパートナーとして	43

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。



平素よりSBI銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は昨年9月で7周年を迎えました。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、前進してまいりました。今後も役職員一同、お客さまと真摯に向き合い、努力をつづけてまいります所存でございます。

2016年度は、「安定した収益基盤の確立と次なる飛躍に向けた成長プラットフォームの構築」を戦略目標に掲げ、「今後の成長を支える戦略的新事業への進出」、「差別化された営業チャネルの構築」、「企業文化・ブランド価値向上と経営管理態勢の高度化」を基本戦略として、各種事業に取り組むとともに、戦略目標の達成に努めてまいりました。

安定した収益基盤の確立については、住宅ローンを中心とする貸出金の増強に積極的に取り組むとともに、預金の調達金利の改善に努めてまいりました。

今後の成長を支える戦略的新事業への進出では、オートローン市場へ参入し、ANY住宅ローンプラスの販売を開始いたしました。

差別化された営業チャネルの構築については、インターネットバンキング及びホームページの全面リニューアル、オンライン口座開設の取扱開始、ゆうちょ銀行とのATM業務提携等により、お客さまの利便性の一層の向上に努めてまいりました。

また、企業文化・ブランド価値向上と経営管理態勢の高度化では、引き続き、業務効率性の改善に取り組むとともに、コンプライアンス・AML態勢の強化等に努め、経営管理の高度化に努めてまいりました。

しかしながら、当行の複数の支店においてANY住宅ローンご利用のおお客様のご返済額に対する所要額のご連絡を不動産業者様を通じて行っていたことが、社内調査の結果判明致しました。このような事態に立ち至ったことは誠に遺憾であり、お客様に多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。お客様の情報を管理するうえで極めて重大な事案と真摯に受け止め、今後かかることが二度と発生しないよう、再発防止に全力を挙げて取り組んで参ります。
(詳しくは、当行ホームページのプレスリリース(2017年3月24日)をご覧ください。)

これからも「愛される銀行」でありつづけるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありつづけたと考えております。また、引続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力をつづけてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしく願いいたします。

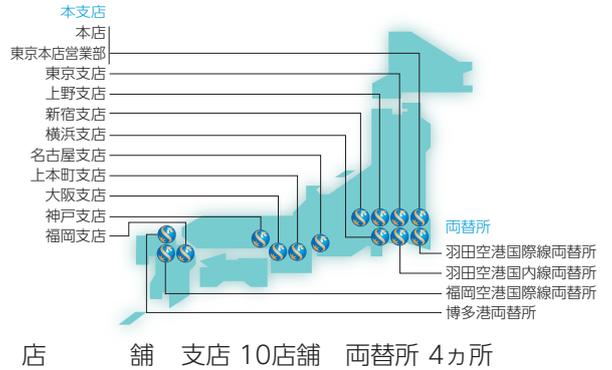
2017年7月
代表取締役社長
富屋 誠一郎





当行の概要

概要	名称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
	開業	2009年9月14日
	資本金等	300億円
	発行株式数	30,000,000,000株
株主構成	従業員数	273人
	株主名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	30,000,000,000株
信用格付 (JCR)	持株比率	100%
	長期優先債務	BBB+



資本関係



100%
出資



概要 (2016年12月末日現在)

店舗数	888
総資産	302兆ウォン (31.3兆円)
当期純利益	1.94兆ウォン (2,008億円)
行員数	14,170名

※2016年12月30日時点の為替レート：1円=9.66ウォンで計算

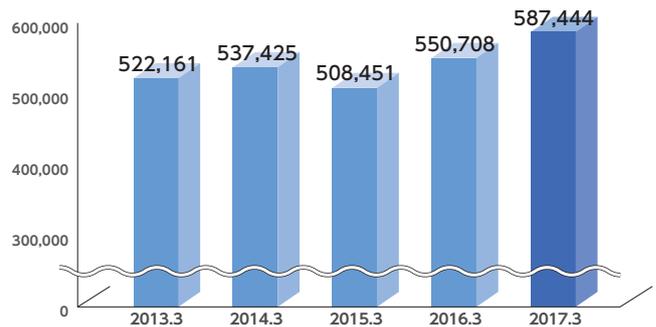
財務ハイライト

概要

- 純資産額 : 42,810百万円
- 総資産額 : 587,444百万円
- 預金残高 : 504,374百万円
- 貸出金残高 : 457,091百万円
- 自己資本比率 : 10.67%
- 預貸率 : 90.62%

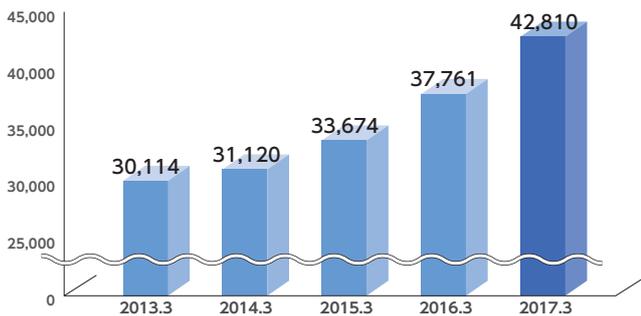
総資産額

(単位：百万円)



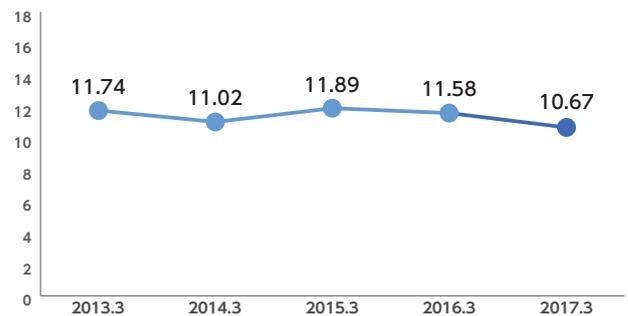
純資産額

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



※ 2014年3月末より新基準(バーゼルⅢ)にて算出

新韓ファイナンシャルグループの現状

概要

(2016年12月末現在)

- 当期純利益：2.82兆ウォン(2,924億円)
- 総資産：395兆ウォン(40兆9,598億円)
- 時価総額：2兆714億円
- R O A：0.73%
- R O E：9.15%
- グループ会社：37社
- 従業員数：26,079人
- 主要株主：National Pension Service 9.55%
- BNP Paribas 5.35%
- BlackRock Fund Advisors 5.13%
- みずほフィナンシャルグループ 1.26%

ビジネスポートフォリオ



※2016年12月30日時点の為替レート：1円=9.66ウォンで計算

ランキング

Rank	The Top 500 Banking Brands 2016
1	ICBC (China)
14	MUFG (Japan)
37	Mizuho Financial Group (Japan)
40	SMBC (Japan)
58	Shinhan Financial Group (South Korea)
59	KB Financial Group (South Korea)
96	Hana Financial Group (South Korea)

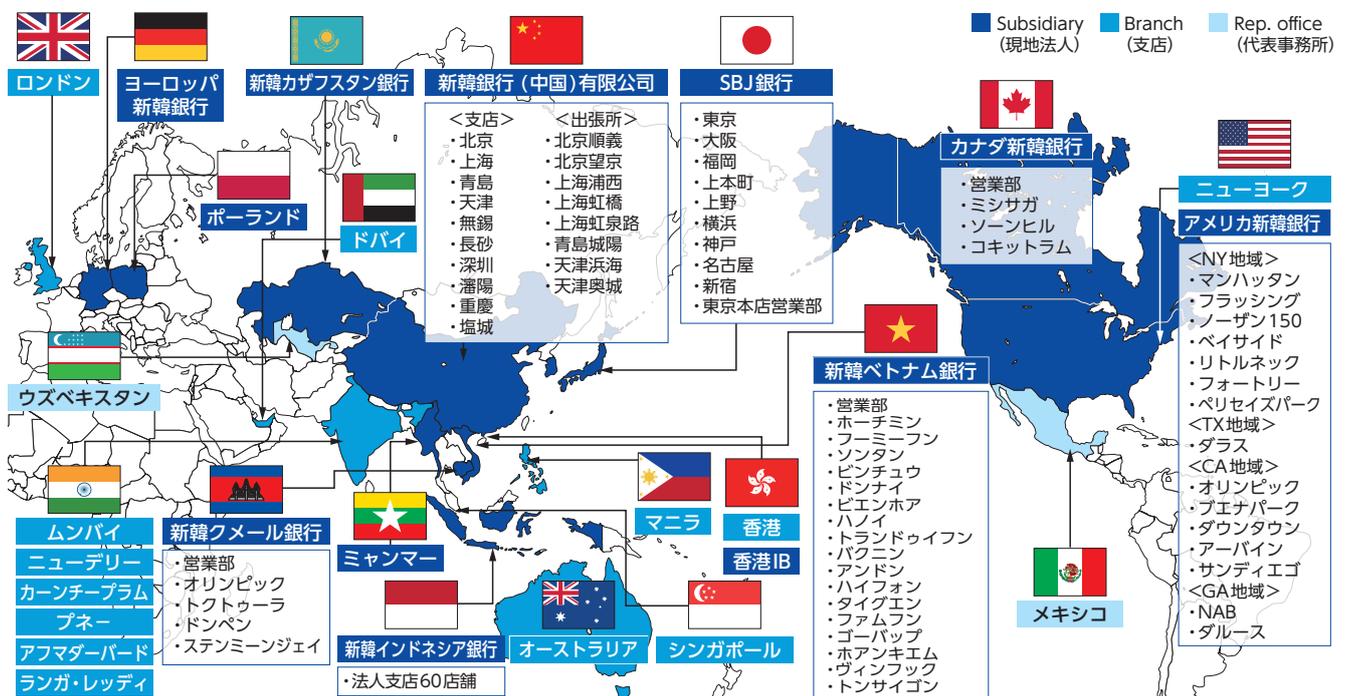
出典：The Banker(Jan, 2017)

Rank	世界で最も持続可能な100社 (Global 100)
1	Siemens (Germany)
2	Storebrand (Norway)
3	Cisco Systems (United States)
40	Shinhan Financial Group (South Korea)
42	BNP Paribas (France)
65	LG Electronics (South Korea)
67	Takeda Pharmaceutical (Japan)

※毎年1月にカナダのコルポレートナイッツ社が独自の指標により選定

新韓銀行ネットワーク

20カ国、150店舗の海外ネットワークを保有しております。(2016年12月16日現在)





SBJ銀行の軌跡

■ 日本国内支店の沿革

1986年

新韓銀行大阪支店開設

1988年

新韓銀行東京支店開設

1997年

新韓銀行福岡支店開設

2004年

博多港・羽田空港国際線両替所開設

2009年

SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

SBJ銀行開業※ 2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

店舗

- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店



店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



店舗

- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

商品

- ・一部引出可能型定期預金 <ひきだし君>
- ・毎月利払ウォン定期預金 <りばらい君>
- ・1週間定期預金 <なのかちゃん>



- ・ANY住宅ローン



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

2012年度

商品

- ・韓国ウォン外貨預金 <ウォンダフル普通預金>
- ・ウォンダフル定期預金



チャネル

- ・ATM利用提携サービス -セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- ・SBJダイレクト -インターネットバンキング -テレホンバンキング
- ・メールオーダー (郵送による口座開設)

サービス

- ・エクスプレス送金サービス (海外送金専用口座)

チャネル

- ・法人向け インターネットバンキング -SBJ Biz-DIRECT

インフラ

- ・全銀システムへの接続

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
 ※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

日本国内支店の沿革

店舗

- 本店、東京支店移転



本店が入居している
三田ベルジュビル
(現在は本店並びに
東京本店営業部が入店)

店舗

- 東京本店営業部



店舗

- 東京支店移転



2014年度

商品

- 特典付定期積金
<ベスト積金>



- 1週間外貨定期預金
<Mr.Weekly>



チャネル

- SBJダイレクト拡充
- スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大
- E-netと提携

サービス

- SBJプレミアクラブ

商品

- 火災保険
(ANY住宅ローン専用)
- SBJ VISAカード



サービス

- 総合振込サービス
- 自動振替(集金)サービス
- 外貨宅配サービス



2015年度

商品

- 年金受取普通預金
<年金プラスα(アルファ)>
- 円から限定
米ドル定期預金

サービス

- 手数料改定
- 提携ATM引出手数料
改定
- SBJダイレクト他行宛
振込手数料改定

2016年度

商品

- SBJマイカーローン



- 100万円上限定期預金
<ミリオくん>



- ANY住宅ローンプラス

チャネル

- SBJダイレクト・SBJ
Biz-DIRECTリニューアル
- インターネットバンキング・
スマートフォンバンキング
リニューアル
- スマートフォンバンキング
サービス拡大
- オンライン口座開設
- SBJ VISA オンライン申込

サービス

- ATM提携網拡大
- ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス
(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

2017年度



SBJ VISAカードがオンラインでお申込みいただけるようになりました

2017年2月15日(水)より当行のクレジットカード[SBJ VISA]がSBJダイレクト(インターネットバンキング)を利用してオンラインでお申込みいただけるようになりました。

2017年6月30日(金)までの新規入会(カード発行)を対象としたキャンペーンでは、新規入会やカードショッピングご利用等で最大8,000円のキャッシュバック特典をご用意し、多くのお客さまにご入会いただきました。

オンラインでは、申込書のご記入不要、書類のご郵送不要(一部のお客さまを除く)でお申込みいただけ、ETCカードや電子マネー「iD」も同時にお申込みいただけます。また、オンラインのお申込みでもクラシックカードは年会費永年無料(ゴールドカードは税込10,800円)でご利用いただけ、VISAワールドプレゼントのポイントもたまります。

※[SBJ VISA]オンラインお申込みはSBJダイレクトのインターネットバンキングのみの取扱いとなり、スマートフォンバンキング、テレホンバンキングではお申込みいただけません。

※[SBJ VISA]オンラインお申込みは、一般個人(本会員)カードのみのお取扱いとなります。駐在者様用カード、法人カードはお申込みいただけません。

※カード発行は、九州カード株式会社が行います。カード発行には九州カード株式会社所定の審査があり、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

オンライン申込限定!
SBJ VISA
新規ご入会キャンペーン
新規入会(カードご登録)ご利用で 2017年6月30日(金)ご入会日まで
最大8,000円 キャッシュバック!!

※1	SBJ VISA新規入会(カード発行時)	3,000円	のキャッシュバック!
※2	3万円のご利用で(カードショッピング)	2,000円	のキャッシュバック!
※3	マイ・ハイブリッド 既納設定のご利用で	2,000円	のキャッシュバック!
※4	電気料金カード決済で	1,000円	のキャッシュバック!

SBJ VISAクラシックカードなら 年会費永年無料!!

「ためま初夏!」キャンペーンを実施しました

お客さまへの日頃の感謝の気持ちを込め、2017年5月8日(月)より円定期預金金利優遇の「ためま初夏(しよか)!」キャンペーンを実施いたしました。

当行とお取引いただいているお客さまのみでなく、期間中初めてお取引いただくお客さまにも特別金利をご提供させていただき、多くの方にSBJ銀行を知っていただくきっかけとなりました。

おかげさまで大好評をいただき、当初のキャンペーン期間終了を待たずに募集金額が満額となり、早期終了とさせていただきます。

たくさんのお取引、誠にありがとうございました。

「ためま初夏!」
金利優遇キャンペーン
(キャンペーン期間) 2017年7月31日0時まで 募集金額200億円まで!

2年もの円定期預金 特別金利
元利金保証・預金保険対象

ご新規口座開設のお客さま **0.45%**
(標準値 0.350%)

既に当行とお取引のあるお客さま **0.40%**
(標準値 0.310%)

SBJダイレクトでキャッシュカードの引出限度額が変更できるようになりました

2017年3月21日(火)よりSBJダイレクトでキャッシュカードの引出限度額を変更いただけるようになりました。

本サービスをご利用いただくことによって、ご来店や書類記入が不要となり、ご必要な時にキャッシュカードの引出限度額がご変更いただけます。

※本サービスはインターネットバンキングまたはスマートフォンバンキングをご利用ください。テレホンバンキングではお取扱いしておりません。

携帯電話ショートメッセージサービスを開始しました

お客さまとの接点拡大のため、2017年2月27日(月)より当行にご登録いただいているお客さまの携帯電話番号を宛先としてメッセージを送信するSMS(ショートメッセージサービス)の取扱いを開始いたしました。各種ローンのお支払等に関するご案内をお送りさせていただき、ご返済にお役立ていただいております。



利便性の高い商品・サービス

SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

ためる・ふやす

預金業務

◆円預金

■流動性預金

- 普通預金
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 普通預金(無利息型)
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。
- 年金受取普通預金<年金プラスα(アルファ)>
年金をお受取りいただくと特別金利で運用いただける普通預金です。

■定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期
1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 100万円上限定期預金<ミリオくん>
100万円までのお預入れを上限に、通常の円定期預金の基準金利よりも高い金利で運用できます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>
毎月継続して積立てていくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>
解約せずに何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

◆外貨預金

■流動性預金

- 外貨普通預金
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■定期性預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>
[韓国ウォン・米ドル]
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>
[韓国ウォン]
毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。
- 外貨通知預金 [米ドル]
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。
外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

かりる

住宅ローン

<ANY住宅ローン> <ANY住宅ローンプラス>
ご相談の幅広さを「ANY」の愛称に込めました。

幅広いご相談に対応いたします。

- 外国籍の方でも
- 永住権がない場合でも
- 自営業・経営者の方でも
- ワンルームや小さな物件でも
- ファミリー向け投資物件でも
- 中古の投資物件でも

すべての頑張っている人に

ANY 住宅 ローン

まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)または最寄りの店頭窓口へご相談ください。
※ANY住宅ローン専用火災保険もお取り扱いしております。

SBJマイカーローン

新車・中古車購入のほか、車検や免許取得費用にご利用いただけます。他金融機関からのお借換えも可能です。

その他ご融資

対象：法人、個人
種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越(貿易金融)輸入信用状(L/C)発行及び同決済資金(その他)各種支払保証など

利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。

期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。

返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。

その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合及び監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。



≡ SBJ銀行の人気者！「なのかちゃん」と「ミリオくん」

SBJ銀行の円預金は元利金保証・預金保険対象なので、安心してお取引いただけます。

1週間定期預金 なのかちゃん



眠っているご資金
1週間（なのか）で増えます！

長期の運用は決まっていなくても
1週間で満期がくるので、
お気軽にお預入れいただけます。



100万円上限定期預金 ミリオくん



預入期間1年、100万円までなら
金利がオトクなミリオくんで！

お一人様1口座のみのご開設となります。



≡ 「口座確認業務」 サービス提携金融機関を拡大いたしました

2016年9月に開始いたしました「口座確認業務」サービスをご利用いただける提携金融機関に、2017年6月5日（月）より第二地方銀行協会会員銀行41行が追加となりました。SBJダイレクトまたはSBJ Biz-DIRECTによる当行口座から提携金融機関の口座へのお振込みの際に、金融機関名・支店名・預金種目・口座番号を入力いただくと、画面に振込先受取人名が自動表示できるようになり、お客さまご自身で受取人名を入力する手間を省くと共に、誤入力による振込エラーを防止することができ、振込サービスをより便利にご利用いただけます。また、提携金融機関の口座から当行口座へのお振込みの際にも、同様に受取人口座名義の確認が事前にできるため、安心してお振込みいただけます。

≡ 特典・ご優待 「SBJプレミアクラブ」

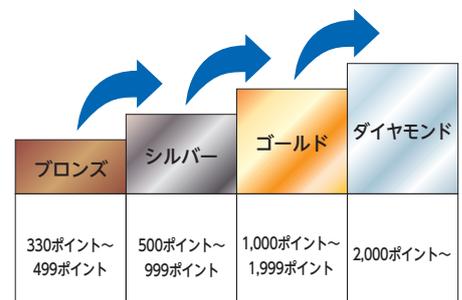
SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス*1が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

(2017年7月現在)

内容	4つのステータス			
	ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド
当行間振込	窓口 無料			
	ダイレクト			
他行宛振込	窓口 324円			
	ダイレクト 月7回まで 無料	無料	無料	無料
ATM 引出手数料	セブン銀行	無料	無料	無料
	イオン銀行	無料		
	E-net	月15回まで 無料		
	ゆうちょ銀行	無料		
	みずほ銀行	月5回まで 無料		
トークン再発行(更新)手数料	1,080円	1,080円		
海外送金(仕向・被仕向)手数料	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇
支店窓口 外貨両替レート	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇
1週間定期預金 金利優遇	店頭金利+0.025% ^{※2}			

通常
無料
324円
月7回まで無料
無料
月10回まで無料
月3回まで無料
1,080円
通常手数料
通常レート
店頭金利

ポイント数によるステータス



- ※1 ポイントに応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。
- ※2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。中途解約される場合は、解約日の同通貨普通預金金利を適用します。

ダイレクト：インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
詳細はホームページ等でご確認ください。

外国為替・輸出入業務

外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

※受取国によって異なる場合がございます。

輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・ 輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- ・ D/P、D/A (信用状なし) 書類のお取次ぎ
- ・ 輸出信用状の通知
- ・ 輸出荷為替手形の買取・取立業務 (信用状・無信用状方式)
- ・ その他輸出入関連業務



SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からパイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。

- (※1) ご対応できない地域や業務もございます。
- (※2) ご対応できない地域もございます。詳しくはお近くの支店または外為事業センターまでお問い合わせください。

早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・ 送金時の**ご来店は不要**です。*1
- ・ **提携ATM、インターネットバンキング、お振込**でもご入金でき、大変便利です。*2
- ・ ウォン建てなら**送金手数料無料***3。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。
- ・ 平日*414時までのご入金分は原則**当日送金可能**です。

- *1 お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。
- *2 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。
- *3 円資金からのウォン建て送金手数料に限りです。
- *4 銀行営業日に限ります。



外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

取扱業務の概要

- ・ 預金に関する書類の受付及び発送
- ・ 貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送



便利につかう

■ SBJダイレクト(個人さま向け)

■ インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
ご自身のパソコンやスマートフォンを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種預金の口座開設」などのサービスをいつでもご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

※一部インターネットバンキングのみ取扱いのサービスがございます。
※テレホンバンキングもご利用いただけます。(サービス内容はインターネットバンキング及びスマートフォンバンキングとは異なります。)

SBJダイレクトによるお振込手数料は、当行間は何回でも無料、他行宛は月7回まで無料と大変お得です。

※SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。
※月間の振込無料回数を超えた場合、1回216円(税込)のお振込み手数料がかかります。
※一部の他行宛振込は、月間の振込無料回数が合計3回までとなります。

■ SBJ Biz-DIRECT(法人さま向け)

■ オフィスのパソコンが銀行に早変わり！
快適なビジネスを実現します。
法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング(SBJ Biz-DIRECT)は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減にダイレクトにつながります。

- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込み・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国約75,900台**の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

提携ATM	お取り扱い手数料	
	お引出し	お預入れ・残高照会
セブン銀行 セブン-イレブン 他 イオン銀行 AEON MaxValu 他	何回でも ¥0	何回でも ¥0
コンビニATM E-net スリーエフ FamilyMart ファミリーマート セーブオン ポプラ コミュニティ・ストア Daily デイリーヤマザキ	月10回まで ¥0	
ゆうちょ銀行 MIZUHO	月3回まで ¥0	

※ 全国約75,900台：2017年3月末現在の提携ATM各社の合計台数 ※ 月間無料回数を超えた場合、1回108円(税込)のお引出し手数料がかかります。

※ SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。 ※E-netは一部設置していない店舗がございます。

※ 各提携ATMや設置場所によりご利用時間が異なります。ご利用時間につきましては、当行ホームページ等でご確認ください。

店舗ネットワーク





SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項に位置づけ、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的には、PDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し(Plan)、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております(Do)。さらに、年度末にその実績を評価するとともに(Check)、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております(Action)。

■お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

■地域社会発展への貢献

当行は、銀行としての公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

■環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。

■リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。

■透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

■経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

■自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いきいきと働ける銀行を目指すとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

CSR取り組み事例

■「SBJ銀行見学デー」の開催



■「韓国文化体験教室」の開催



CSR基本方針に沿った取り組み内容（抜粋）

(2017年3月末時点)

行動指針	具体的施策
お客さま本位の徹底	■CS向上活動の推進 ■各種広告物の作成・改良
地域社会発展への貢献	■韓国文化体験教室(韓国語講座・韓国料理講座)の開催 ■金融経済活動の実施 (SBJ銀行見学デー) ■野外生活者への食糧等支援活動の実施 ■関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛 ■韓国語教育活動への支援 ■四天王寺ワッソへのボランティア参加 ■献血活動 ■募金活動 ■地域マラソン大会への参加 (東日本大震災復興支援マラソン) ■神戸2016韓国うたコンテストへの協賛
環境に配慮した企業行動	■エコキャップ、古切手、空き缶プルトップ等の収集を通じた支援活動の実施 ■地域清掃ボランティア活動の実施 ■マイコップ・マイ箸運動の実施 ■21世紀金融行動原則に基づく環境金融ワーキンググループへの参加 ■アジア・アフリカ・中南米途上国への支援 ■Mottainai運動の実施
リスク管理・コンプライアンスの徹底	■暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施
透明性の高い情報開示	■ディスクロージャー誌の充実
経営トップの責務	■CSRの営業店評価指標 (KPI) への反映 ■CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	■組織活性化のための取組み ■定期健康診断の受診率向上 ■HAPPY EVENING(早帰り)の実施



役員



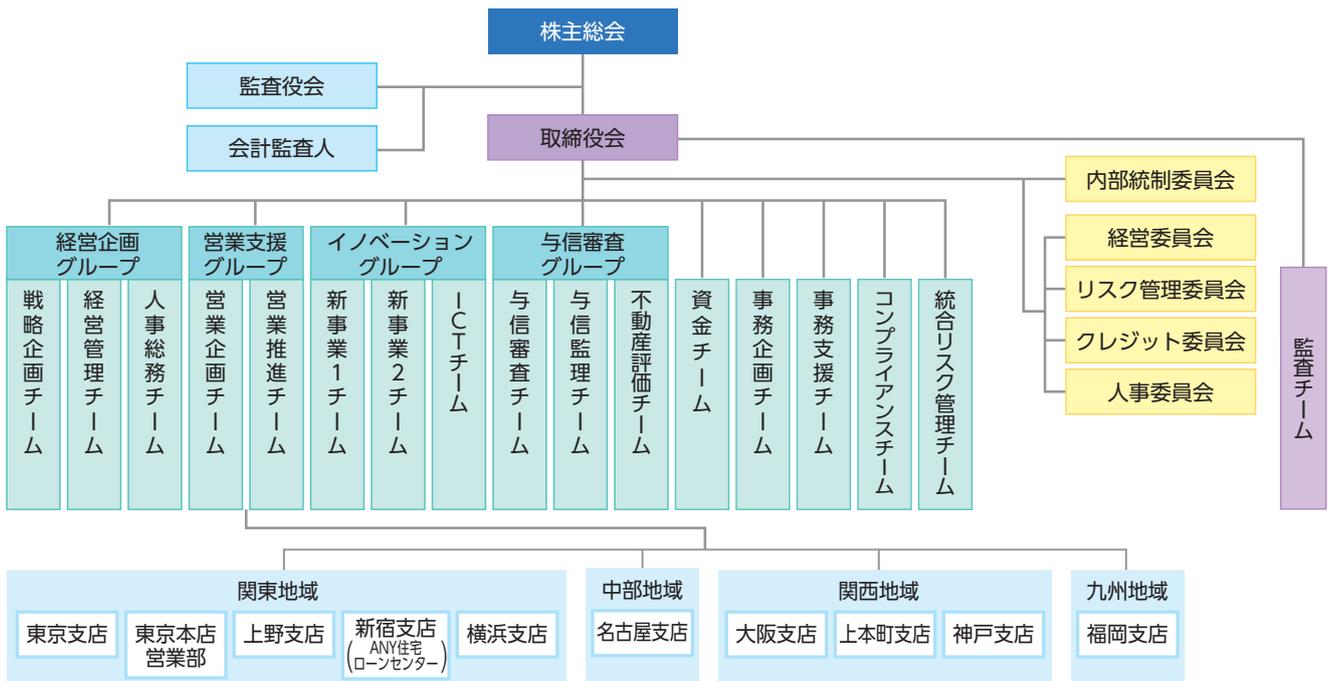
代表取締役社長
とみや せいいちろう
富屋 誠一郎



代表取締役副社長
じょん びるふあん
田 弼煥

代表取締役社長	富屋 誠一郎	社外取締役	小林 英三	常任監査役 (常勤)	大井 和幸
代表取締役副社長	田 弼煥	社外取締役	杉山 淳二	社外監査役	山田 庸男
取締役	徐 松洙	執行役員	平岡 秀之	社外監査役	岸 英人
取締役 (非常勤)	金 相大				

組織図





■ コーポレートガバナンス

■ 取締役会

取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

■ 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

■ 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

■ 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、内部統制委員会は半期に1回開催、人事委員会は随時開催することとしております。

■ 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング、常時監査*等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

*常時監査とは、専任の検査役が営業店を臨店し、日々ベースで業務監査を実施するもの。

■ リスク管理態勢

■ リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

■ リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

■ 法令等遵守態勢

■ 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。



■ コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、リスク管理・コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本店各部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取り締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取り交している相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。

■ 個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)につきましては、取締役会において制定した「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価等を実施し管理を徹底しております。

なお、平成29年5月30日に施行されました「個人情報保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」施行に伴うマイナンバーの取扱いについては、安全管理措置等所要の態勢を整備し、お客さまからのマイナンバーの収集にあたっては、マイナンバーの確実かつ正確な収集と漏えい等防止の観点から、原則としてお客さまと行員の入力内容が一致した場合のみマイナンバーの登録が完了する「テンキー入力方式」を採用しております。

また、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。

■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)^{※1}」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請^{※2}に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国法の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁(IRS: Internal Revenue Service)へ報告する態勢をとっております。

^{※1} FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。
^{※2} 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

■ 非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度(CRS)の確認手続き

当行では、2017年1月1日より「実特法」^{※1}の改正に基づき、新たに口座開設等を行う場合は居住外国等を記入した届出書の取得を実施しております。届出書に記載された口座情報等は、国税庁への報告義務があり、各国税務当局との間で情報交換が行われることとなります。

^{※1} 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」

資料編



C O N T E N T S

財務諸表	16
業績の概況	24
損益の状況	25
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
デリバティブ取引関係	32
自己資本の充実の状況	33
自己資本の構成に関する開示事項	33
定性的な開示事項	34
定量的な開示事項	36
報酬等に関する開示事項	40
開示規定項目一覧表	42

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表及び損益計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定により、会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。



貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	111,194	72,868
現金	3,651	3,270
預け金	107,542	69,597
コールローン	3,370	8,826
有価証券	22,821	23,002
国債	9,109	9,078
社債	225	223
株式	4	—
その他の証券	13,483	13,700
貸出金	364,810	457,091
割引手形	—	66
手形貸付	24,352	16,705
証書貸付	333,876	437,480
当座貸越	6,581	2,838
外国為替	44,196	21,155
外国他店預け	6,229	2,971
買入外国為替	35,443	15,945
取立外国為替	2,523	2,239
その他資産	2,839	2,827
未決済為替貸	87	90
前払費用	56	47
未収収益	998	379
金融派生商品	772	—
金融商品等 差入担保金	—	1,800
その他の資産	924	509
有形固定資産	820	810
建物	678	687
土地	31	31
その他の 有形固定資産	110	91
無形固定資産	48	196
ソフトウェア	48	113
その他の 無形固定資産	0	83
繰延税金資産	99	191
支払承諾見返	3,731	3,755
貸倒引当金	△3,223	△3,280
資産の部合計	550,708	587,444

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	481,659	504,374
当座預金	342	325
普通預金	42,016	57,386
通知預金	2,931	8,140
定期預金	428,434	430,869
定期積金	2,276	1,938
その他の預金	5,657	5,714
借入金	20,183	29,627
借入金	20,183	29,627
外国為替	1,939	978
外国他店預り	1,663	851
外国他店借	276	—
売渡外国為替	—	127
その他負債	5,187	5,580
未決済為替借	93	113
未払法人税等	1,677	1,491
未払費用	2,590	3,105
前受収益	216	155
給付補てん備金	10	9
金融派生商品	47	0
その他の負債	550	702
賞与引当金	84	119
退職給付引当金	161	198
支払承諾	3,731	3,755
負債の部合計	512,946	544,634
(純資産の部)		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	7,735	12,816
その他利益剰余金	7,735	12,816
繰越利益剰余金	7,735	12,816
株主資本合計	37,735	42,816
その他有価証券 評価差額金	26	△5
評価・換算差額等合計	26	△5
純資産の部合計	37,761	42,810
負債及び純資産の部合計	550,708	587,444

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	13,527	15,630
資金運用収益	9,640	11,447
貸出金利息	7,924	10,474
有価証券利息配当金	289	272
コールローン利息	34	78
預け金利息	799	209
その他の受入利息	592	412
役務取引等収益	2,948	3,170
受入為替手数料	370	324
その他の役務収益	2,577	2,846
その他業務収益	15	246
外国為替売買益	—	246
国債等債券売却益	15	—
その他経常収益	922	765
債権譲渡益	—	341
償却債権取立益	12	—
その他の経常収益	910	424
経常費用	7,355	8,191
資金調達費用	2,567	2,469
預金利息	2,449	2,099
コールマネー利息	2	—
借入金利息	115	370
役務取引等費用	451	762
支払為替手数料	71	110
その他の役務費用	379	652
その他業務費用	6	—
営業経費	4,328	4,847
その他経常費用	2	111
貸倒引当金繰入額	—	93
その他の経常費用	2	17
経常利益	6,171	7,439
特別損失	—	25
税引前当期純利益	6,171	7,413
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,410
法人税等調整額	57	△77
法人税等合計	2,087	2,333
当期純利益	4,084	5,080



株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	3,650	33,650
当期変動額				
当期純利益	-	-	4,084	4,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,084	4,084
当期末残高	15,000	15,000	7,735	37,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	24	33,674
当期変動額			
当期純利益	-	-	4,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	4,087
当期末残高	26	26	37,761

(単位:百万円)

平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	7,735	37,735
当期変動額				
当期純利益	-	-	5,080	5,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,080	5,080
当期末残高	15,000	15,000	12,816	42,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26	26	37,761
当期変動額			
当期純利益	-	-	5,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△31	△31
当期変動額合計	△31	△31	5,048
当期末残高	△5	△5	42,810

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,171	7,413
減価償却費	112	138
貸倒引当金の増減 (△)	△7	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	36
資金運用収益	△9,640	△11,447
資金調達費用	2,567	2,469
有価証券関係損益 (△)	△15	—
貸出金の純増 (△) 減	△95,846	△92,280
預金の純増減 (△)	33,858	22,715
借入金の純増減 (△)	3,392	9,443
預け金 (日銀預け金を除く) の 純増 (△) 減	54,241	43,075
コールローン等の純増 (△) 減	7,232	△5,455
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	15,962	23,040
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,382	△961
資金運用による収入	10,226	12,033
資金調達による支出	△3,244	△3,146
その他	337	443
小計	26,748	7,611
法人税等の支払額	△1,517	△2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,231	4,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,283	△4,248
有価証券の売却による収入	2,823	—
有価証券の償還による収入	8,669	4,365
有形固定資産の取得による支出	△188	△73
無形固定資産の取得による支出	△4	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,015	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,124	4,749
現金及び現金同等物の期首残高	20,140	48,264
現金及び現金同等物の期末残高	48,264	53,013



重要な会計方針(平成29年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 25年~50年
その他 3年~20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成29年3月期)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る

減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なおこの変更による、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報(平成29年3月期)

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当該事業年度から適用しております。

注記事項(平成29年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は260百万円、延滞債権額は2,145百万円
であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,287百万円
であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。)に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,460百万円
であります。
なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,011百万円
であります。
5. 担保に供している資産は次のとおり
であります。
担保に供している資産

有価証券	7,566百万円
------	----------

 上記の他、為替決済取引の担保として、有価証券1,512百万円を差し入れて
 おります。
 また、その他の資産には、保証金369百万円が含まれて
 おります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約
であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、15,339百万円
あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,329百万円
あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 895百万円
8. 関係会社に対する金銭債権総額 11,310百万円
9. 関係会社に対する金銭債務総額 28,782百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 - 資金運用取引に係る収益総額 365百万円
 - 役員取引等に係る収益総額 77百万円
- 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額 268百万円
 - 役員取引等に係る費用総額 19百万円
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	親会社
会社名	株式会社新韓銀行
住所	大韓民国
資本金(億ウォン)	79,280
事業の内容	銀行業
議決権等の被所有割合	100%
関係内容	役員兼任 事業上の関係 資金取引等の相手方

(単位:百万円)

取引内容	取引金額	科目	期末残高
預け金	10,193	預け金	-
利息の受取	662	未収金	-
外国為替	21,195	外国為替	11,145
利息の受取	347	未収収益	22
		前受収益	2
借入金	21,578	借入金	27,950
利息の支払	247	未払費用	36

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 預け金、外国為替、借入金の取引金額は平均残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	72,868百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,854百万円
現金及び現金同等物	53,013百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されています。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

- ②市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成29年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは3,875百万円であります。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。(注2 参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	72,868	72,868	-
(2) コールローン	8,826	8,826	-
(3) 有価証券	22,923	23,083	159
満期保有目的の債券	16,355	16,514	159
その他有価証券	6,568	6,568	-
(4) 貸出金	457,091		
貸倒引当金(*1)	△3,240		
	453,850	453,923	73
(5) 外国為替	21,155	21,115	-
資産計	579,584	579,816	232
(1) 預金	504,374	506,109	1,734
(2) 借入金	29,627	29,627	-
(3) 外国為替	978	978	-
負債計	534,980	536,714	1,734
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。



財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間輸出手形(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	58,279	-	725	725
	買建	-	-	-	-
	合計	58,279	-	725	725

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	239	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-
	合計	239	-	△0	△0

(*) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の(3)有価証券には含まれておりません。

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4	-
組合出資金(*1)	142	79
合計	146	79

(*) 1 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	68,097	1,500	-	-	-	-
コールローン	8,826	-	-	-	-	-
有価証券(*)						
其他有価証券	-	6,047	-	520	-	-
満期保有目的の債券	6,483	7,361	-	2,510	-	-
貸出金(*)	89,509	76,030	29,672	1,610	4,567	253,530
外国為替	21,155	-	-	-	-	-
合計	194,072	90,939	29,672	4,640	4,567	253,530

(*) 有価証券のうち、満期のないものは、79百万円は含めておりません。貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,171百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	244,841	172,298	87,234	0	-	-
借入金	29,627	-	-	-	-	-
外国為替	978	-	-	-	-	-
合計	275,447	172,298	87,234	0	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

平成28年3月末				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,512	2,670	157
	その他	11,210	11,253	42
	小計	13,722	13,923	200
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	2,355	2,353	△1
	小計	2,355	2,353	△1
合計		16,077	16,276	199

(単位:百万円)

平成29年3月末				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,510	2,632	122
	その他	12,838	12,883	45
	小計	15,348	15,516	167
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	1,006	998	△8
	小計	1,006	998	△8
合計		16,355	16,514	159

2. その他有価証券

(単位:百万円)

平成28年3月末				
	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	6,513	6,597	83
	その他	-	-	-
	小計	6,513	6,597	83
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,513	6,597	83

(単位:百万円)

平成29年3月末				
	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	6,511	6,568	56
	その他	-	-	-
	小計	6,511	6,568	56
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,511	6,568	56

(*1) 有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められる
その他有価証券79百万円を含めておりません。
上記「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注2)」
参照。

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券

該当事項はありません。

5. 売買目的以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価を回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当該事業年度における減損処理は、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	49
貸倒引当金	1,012
賞与引当金	37
未払事業税	93
その他有価証券評価差額金	20
その他	18
繰延税金資産小計	1,229
評価性引当額	△1,022
繰延税金資産合計	207
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17
繰延税金負債合計	17
繰延税金資産の純額	191

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1円43銭
1株当たりの当期純利益金額 0円17銭



事業の概況

金融経済環境

当期(平成28年4月～平成29年3月)における日本経済は、雇用・所得環境の改善など好循環が広がり、平成28年前半の新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一服するなど、企業の業況感も改善を見せ、生産面を中心に穏やかな回復基調が続きました。しかし企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及は十分ではなく、物価についても、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格下げ効果が相殺し、横ばいの動きが続きました。

為替相場については、英国のEU離脱選択、米国大統領選におけるトランプ氏の当選等の歴史的な政治イベントが続いたものの、世界経済は循環的な回復局面を維持し、当期末には、ユーロ相場圏では119円台後半(前期比約8円の円高)、ドル円相場で111円台後半(前期比約0.5円の円高)となりました。

国内金利については、平成28年9月に日銀が金融緩和強化のための新しい枠組み(長短金利操作付き量的・質的金融緩和策)を導入し、短期金利については、円安基調が続くなか、マイナス金利が続きました。また長期金利は、平成28年11月の米国大統領選以降、小幅プラス圏で推移しました。

事業の経過及び成果

当行は、平成28年度において「安定した収益基盤の確立と次なる飛躍に向けた成長プラットフォームの構築」を戦略目標とし、「今後の成長を支える戦略的新事業への進出」、「差別化された営業チャネルの構築」、「企業文化・ブランド価値向上と経営管理態勢の高度化」を基本方針に掲げ、各種事業に着手して参りました。

新商品・新事業としては、昨年4月に「マイカーローン」の取扱いを開始しオートローン市場へ進出、9月には限度額を2億円とする「ANY住宅ローンプラス」の販売を開始いたしました。

また、お客さまの利便性向上に資するインフラ整備として、8月に非対面での口座開設をよりスムーズにしていただけ「オンライン口座開設」の取扱いを開始し、9月には口座情報が事前に確認いただける「統合ATM」への接続を開始いたしました。

経営管理態勢の高度化については、AML、コンプライアンス態勢の強化に取組んで参りました。

今後もお客さまからご支持いただける新商品・新サービスの一層の拡充に努力し、事業・収益構造の多様化に取組んで参ります。

(損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益15,630百万円(前期比2,102百万円増加)、経常費用は8,191百万円(前期比835百万円増加)、経常利益7,439百万円(前期比1,267百万円増加)となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことに加え、預金の調達金利の改善に努めた一方、定期預金の圧縮の結果、8,978百万円(前期

比1,904百万円増加)となりました。

非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は住宅ローン事業が拡大し、住宅ローン取扱手数料が増加したことを主因に、2,653百万円(前期比147百万円増加)となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う相応の投資を行ったことにより、給与制度改定等による人件費、事務所賃借料等による物件費が増加し、4,847百万円(前期比519百万円増加)となりました。

これらの結果、当期純利益は5,080百万円(前期比995百万円増加)となりました。

(資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が587,444百万円(前期比36,736百万円増加)、純資産は42,810百万円(前期比5,048百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、貸出金等への資金活用による定期預け金の減少により72,868百万円(前期比38,326百万円減少)となりました。有価証券は、23,002百万円(前期比181百万円増加)となりました。貸出金は、住宅ローンをはじめ貸出増強に積極的に取り組んだことにより457,091百万円(前期比92,280百万円増加)となり、外国為替は、親銀行をはじめとした買入外国為替の減少等により21,155百万円(前期比23,040百万円減少)となりました。

一方、取引先からの流動性預金獲得強化や弊行7周年キャンペーン等に取り組んだ結果、普通預金57,386百万円(前期比15,369百万円増加)、通知預金8,140百万円(前期比5,209百万円増加)が主たる増加要因となり、預金は504,374百万円(前期比22,715百万円増加)となり、借入金金は29,627百万円(前期比9,443百万円増加)となりました。

純資産については、利益剰余金12,816百万円(前期比5,080百万円増加)と利益を着実に積み増してきた結果、42,810百万円(前期比5,048百万円増加)となりました。

(自己資本比率の状況)

当期末の自己資本比率は、資産増強によるリスク・アセット額の増加を主因に、10.67%(速報値)となりました。

当行が対処すべき課題

当行は長期的成長のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆顧客基盤の拡充
- ◆運用収益の拡大
- ◆新商品・新サービスの開発
- ◆非金利収益の拡大
- ◆経営基盤の整備

引き続き、お客さまから、社会から、職員から、株主から愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしく御願ひ申し上げます。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成24年度(平成25年3月期)	平成25年度(平成26年3月期)	平成26年度(平成27年3月期)	平成27年度(平成28年3月期)	平成28年度(平成29年3月期)
経常収益	11,075	11,028	12,126	13,527	15,630
経常利益	1,754	2,166	4,020	6,171	7,439
当期純利益	842	1,066	2,577	4,084	5,080
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	30,114	31,120	33,674	37,761	42,810
総資産額	522,161	537,425	508,451	550,708	587,444
預金残高	448,364	478,854	447,800	481,659	504,374
貸出金残高	179,367	210,450	268,964	364,810	457,091
有価証券残高	33,060	28,582	27,148	22,821	23,002
1株当たり純資産額	1円00銭	1円03銭	1円12銭	1円26銭	1円43銭
1株当たり当期純利益金額	0円02銭	0円03銭	0円08銭	0円14銭	0円17銭
単体自己資本比率	11.74%	11.02%	11.89%	11.58%	10.67%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	199人	215人	241人	268人	273人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。



損益の状況

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成27年度(平成28年3月期)			平成28年度(平成29年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,429	643	7,073	8,526	451	8,978
資金運用収益	(461) 8,835	1,266	9,640	10,592	1,002	11,447
資金調達費用	2,406	(461) 622	2,567	2,065	551	2,469
役務取引等収支	2,179	317	2,496	2,158	249	2,407
役務取引等収益	2,609	338	2,948	2,894	276	3,170
役務取引等費用	430	21	451	736	26	762
その他業務収支	—	9	9	—	246	246
その他業務収益	—	15	15	—	246	246
その他業務費用	—	6	6	—	—	—
業務粗利益	8,608	970	9,579	10,684	947	11,632
業務粗利益率	1.83%	0.91%	1.97%	2.03%	1.34%	2.07%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成27年度(平成28年3月期)			平成28年度(平成29年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(88,496) 468,027	(461) 8,835	1.88%	(35,129) 525,315	(147) 10,592	2.01%
うち貸出金	309,613	7,735	2.49%	410,564	10,290	2.50%
うち有価証券	8,939	57	0.64%	9,204	29	0.31%
うちコールローン	428	1	0.34%	2,160	0	△0.04%
資金調達勘定	464,392	2,406	0.51%	488,466	2,065	0.42%
うち預金	455,648	2,396	0.52%	485,382	2,062	0.42%
うちコールマネー	724	2	0.29%	—	—	—

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成27年度(平成28年3月期)			平成28年度(平成29年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	105,782	1,266	1.19%	70,178	1,002	1.42%
うち貸出金	11,041	189	1.72%	8,957	184	2.05%
うち有価証券	14,378	232	1.61%	14,397	243	1.68%
うちコールローン	4,054	32	0.80%	5,669	79	1.40%
資金調達勘定	(88,496) 105,379	(461) 622	0.59%	(35,129) 69,942	(147) 551	0.78%
うち預金	6,684	53	0.80%	5,681	36	0.64%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	平成27年度(平成28年3月期)			平成28年度(平成29年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	485,314	9,640	1.98%	560,364	11,447	2.04%
うち貸出金	320,654	7,924	2.47%	419,522	10,474	2.49%
うち有価証券	23,318	289	1.24%	23,602	272	1.15%
うちコールローン	4,482	34	0.76%	7,829	78	1.00%
資金調達勘定	481,275	2,567	0.53%	523,279	2,469	0.47%
うち預金	462,333	2,449	0.52%	491,064	2,099	0.42%
うちコールマネー	724	2	0.29%	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成27年度 国内業務部門 32,636百万円 国際業務部門 19百万円 合計 32,655百万円

平成28年度 国内業務部門 4,751百万円 国際業務部門 19百万円 合計 4,770百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成27年度(平成28年3月期)			平成28年度(平成29年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	△640	△2,043	△822	1,155	△509	1,533
	利率による増減	2,046	△350	1,108	601	245	274
	純増減	1,405	△2,394	285	1,756	△264	1,807
資金調達勘定	残高による増減	△1	△1,011	△43	102	△279	198
	利率による増減	△808	△260	△762	△442	208	△296
	純増減	△809	△1,271	△806	△340	△72	△98

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度(平成28年3月期)	平成28年度(平成29年3月期)
給料・手当	1,626	1,940
退職給付費用	32	57
福利厚生費	489	422
減価償却費	124	138
土地建物機械賃借料	561	619
消耗品費	75	55
給水光熱費	26	25
旅費	27	33
通信費	233	251
広告宣伝費	133	101
諸会費・寄付金・交際費	68	81
租税公課	260	422
その他	667	695
合計	4,328	4,847

利益率

(単位:%)

		平成27年度(平成28年3月期)	平成28年度(平成29年3月期)
総資産利益率	経常利益率	1.17	1.29
	当期純利益率	0.77	0.88
純資産利益率	経常利益率	17.27	18.47
	当期純利益率	11.43	12.61

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 純資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成27年度(平成28年3月期)			平成28年度(平成29年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.88	1.19	1.98	2.01	1.42	2.04
資金調達利回り(B)	0.51	0.59	0.53	0.42	0.78	0.47
資金粗利鞘(A) - (B)	1.36	0.60	1.45	1.59	0.64	1.57

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	45,290	—	45,290	65,852	—	65,852
定期性預金	430,710	—	430,710	432,808	—	432,808
固定金利定期預金	430,710	—	430,710	432,808	—	432,808
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	124	5,532	5,657	464	5,250	5,714
計	476,126	5,532	481,659	499,124	5,250	504,374
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	476,126	5,532	481,659	499,124	5,250	504,374

平均残高

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,657	—	41,657	54,673	—	54,673
定期性預金	413,897	—	413,897	430,660	—	430,660
固定金利定期預金	413,897	—	413,897	430,660	—	430,660
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	94	6,684	6,778	48	5,681	5,730
計	455,648	6,684	462,333	485,382	5,681	491,064
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	455,648	6,684	462,333	485,382	5,681	491,064

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	43,961	—	43,961	33,693	—	33,693
3ヵ月以上6ヵ月未満	45,796	—	45,796	31,397	—	31,397
6ヵ月以上1年未満	103,610	—	103,610	106,935	—	106,935
1年以上2年未満	56,767	—	56,767	108,959	—	108,959
2年以上3年未満	79,617	—	79,617	62,219	—	62,219
3年以上	98,680	—	98,680	87,664	—	87,664
合計	428,434	—	428,434	430,869	—	430,869

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,664	1,688	24,352	15,028	1,677	16,705
証書貸付	325,141	8,735	333,876	434,294	3,186	437,480
当座貸越	6,581	—	6,581	2,838	—	2,838
割引手形	—	—	—	66	—	66
合計	354,387	10,423	364,810	452,228	4,863	457,091

平均残高

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,533	1,808	24,342	18,480	1,788	20,268
証書貸付	280,737	9,232	289,970	387,295	7,169	394,464
当座貸越	6,324	—	6,324	4,763	—	4,763
割引手形	16	—	16	26	—	26
合計	309,613	11,041	320,654	410,564	8,957	419,522

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	43,463	58,996	102,460	38,647	52,495	91,143
1年超3年以内	4,149	62,057	66,207	7,223	68,927	76,150
3年超5年以内	506	24,481	24,988	2,108	27,622	29,730
5年超7年以内	—	1,451	1,451	528	1,081	1,610
7年超	—	169,703	169,703	—	258,456	258,456
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	48,120	316,690	364,810	48,508	408,583	457,091

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
自行預金	19,381	9,732
有価証券	145	148
債権	—	—
商品	—	—
不動産	278,559	385,447
財団	—	—
その他	—	—
小計	298,086	395,328
保証	12,354	14,358
信用	54,370	47,404
合計	364,810	457,091
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返の担保内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	137	3.66%	93	2.46%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	137	3.66%	93	2.46%
保証	1,780	47.72%	3,360	89.49%
信用	1,813	48.62%	301	8.04%
合計	3,731	100.00%	3,755	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
設備資金	114,466	131,609
運転資金	250,344	325,482
合計	364,810	457,091

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	10,408	2.86%	3,791	0.83%
農業、林業	22	0.01%	136	0.03%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,180	0.87%	3,342	0.73%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,630	1.27%	8,396	1.84%
情報通信業	2,232	0.62%	2,019	0.45%
運輸業、郵便業	855	0.24%	1,159	0.26%
卸売業、小売業	17,025	4.66%	16,675	3.64%
金融業、保険業	13,587	3.72%	4,726	1.03%
不動産業、物品賃貸業	69,589	19.08%	93,078	20.37%
各種サービス業	68,358	18.73%	65,059	14.23%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	174,922	47.94%	258,704	56.59%
計	364,810	100.00%	457,091	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	364,810	100.00%	457,091	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	347,509	449,495
貸出金残高に占める割合	95.25%	98.33%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	74.43	188.39	75.74	90.60	92.63	90.62
預貸率(平残)	67.94	165.17	69.35	84.58	157.65	85.43

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	平成28年3月末	期中の増減額	平成29年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,569	△ 352	2,633	63
個別貸倒引当金	654	345	647	29
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,223	△ 7	3,280	93

貸出金償却

平成27年度 該当ありません。

平成28年度 36百万円

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権	373	26
延滞債権	2,493	2,144
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,844	2,287
合計	5,712	4,459

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	982	730
危険債権	1,885	1,445
要管理債権	2,844	2,287
正常債権	401,062	474,858
合計	406,774	479,322

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	-	6,069	3,039	-	-	-	9,109
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	225	-	-	-	-	-	225
株式	-	-	-	-	-	-	4	4
その他の証券	3,938	8,847	554	-	-	-	142	13,483
うち外国債券	3,938	8,847	554	-	-	-	-	13,340
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,938	9,072	6,624	3,039	-	-	146	22,821

(単位:百万円)

	平成29年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	6,047	-	3,030	-	-	-	9,078
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	223	-	-	-	-	-	-	223
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,259	7,361	-	-	-	-	79	13,700
うち外国債券	6,259	7,361	-	-	-	-	-	13,621
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,483	13,409	-	3,030	-	-	79	23,002

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,109	-	9,109	9,078	-	9,078
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	225	-	225	223	-	223
株式	4	-	4	-	-	-
その他の証券	142	13,340	13,483	79	13,621	13,700
うち外国債券	-	13,340	13,340	-	13,621	13,621
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	9,481	13,340	22,821	9,381	13,621	23,002

平均残高

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,600	-	8,600	9,100	-	9,100
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	352	-	352	217	-	217
株式	4	-	4	1	-	1
その他の証券	335	14,025	14,361	103	14,180	14,283
うち外国債券	-	14,025	14,025	-	14,180	14,180
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	9,292	14,025	23,318	9,422	14,180	23,602



預証率

(単位:%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	1.94	245.18	4.73	1.83	263.71	4.56
預証率(平残)	1.96	215.09	5.04	1.89	253.40	4.80

有価証券の時価等

P.23をご参照ください。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
評価差額	26	△5
その他有価証券	26	△5
(-)繰延税金資産	-	-
その他有価証券評価差額金	26	△5



ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

P.22をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況 (自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,735	42,816
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000	30,000
うち、利益剰余金の額	7,735	12,816
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,569	2,633
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,569	2,633
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	40,304	45,449
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	48	196
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	48	196
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	48	196
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	40,256	45,252
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	332,147	404,868
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	15,443	19,063
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	347,591	423,932
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.58%	10.67%



自己資本調達手段の概要

平成29年3月31日決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は452億円(億円単位未満切捨て)で、そのうち資本金及び資本準備金の合計300億円については、普通株式の発行(発行済株式数:30,000,000千株)により自己資本調達を行っております。

また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は454億円です。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。

平成29年3月末時点の自己資本比率は10.67%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、証券化エクスポージャー取引を行っておりません。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っていく所存です。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っていく所存です。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

■ 出資その他これに類するエクスポージャー又は 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、少額の株式等エクスポージャーを保有し、銘柄ごとに個別管理をしております。

■ 銀行勘定における金利リスク

金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年のVaRにより実施しております。



自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	26,827	1,073	12,085	483
(iii) 法人等向け	270,434	10,817	343,279	13,731
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	23,117	924	35,468	1,418
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	3,155	126	4,182	167
証券化エクスポージャー	45	1	—	—
資産(オン・バランス)計	323,580	12,943	395,016	15,800
オフ・バランス取引等	8,160	326	9,851	394
CVAリスク相当額	406	16	0	0
合計	332,147	13,285	404,868	16,194

(注) 分類方法の見直しを行ったため、平成28年3月末については前年度に公表した数値を改定しております。

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成28年3月末:4百万円 平成29年3月末:3百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク(標準的手法)	13,285	16,194
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	617	762
単体総所要自己資本額	13,903	16,957

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

- 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成28年3月末					平成29年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	有価証券	デリバティブ			貸出金等	有価証券	デリバティブ	
国内	425,887	392,036	12,051	—	—	537,681	504,081	11,946	—	—
国外	134,442	80,316	10,769	1,355	—	58,888	29,957	11,055	2	—
地域別合計	560,330	472,353	22,821	1,355	—	596,569	534,039	23,002	2	—
ソブリン向け	53,722	44,612	9,109	—	—	58,821	49,743	9,078	—	—
金融機関向け	81,243	76,517	—	1,355	—	50,582	21,604	2,789	2	—
法人向け	359,314	285,172	13,712	—	—	378,673	361,352	11,055	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	66,049	66,049	—	—	—	101,339	101,339	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	7,152	—	79	—	—
取引相手の別合計	560,330	472,353	22,821	1,355	—	596,569	534,039	23,002	2	—
1年以下	224,467	158,707	3,938	1,355	—	142,307	106,279	6,562	2	—
1年超	284,420	262,350	18,735	—	—	387,567	370,962	16,440	—	—
期間の定めのないもの等	51,441	51,295	146	—	—	66,694	56,797	—	—	—
残存期間別合計	560,330	472,353	22,821	1,355	—	596,569	534,039	23,002	2	—

(注) 平成28年3月末及び平成29年3月末は「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。
分類方法の見直しを行ったため、平成28年3月末については前年度に公表した数値を改定しております。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.30の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	71,656	—	68,612
10%	—	80	—	56
20%	—	134,450	—	68,035
35%	—	66,049	—	101,339
50%	—	8,241	—	5,000
75%	—	—	—	—
100%	—	278,281	—	353,334
150%	—	—	—	—
250%	—	99	—	191
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	558,858	—	596,569

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。
4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。



信用リスク削減手法に関する事項

- 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年3月末	平成29年3月末
現金及び自行預金	14,461	6,666
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,461	6,666
適格保証	23,024	15,809
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	23,024	15,809

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- 2) グロス再構築コストの額の合計額

平成28年3月末:772百万円 平成29年3月末:0百万円

- 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月末	平成29年3月末
派生商品取引	1,355	2
外国為替関連取引及び金関連取引	1,355	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	1,355	2
グロス再構築コストの額の合計額(B)	772	—
グロスのアドオンの合計額(C)	582	2
(B)+(C)	1,355	2

- 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

- 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月末	平成29年3月末
派生商品取引	1,355	2
外国為替関連取引及び金関連取引	1,355	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	1,355	2
グロス再構築コストの額の合計額(B)	772	—
グロスのアドオンの合計額(C)	582	2
(B)+(C)	1,355	2

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	4	—	—	—
その他出資等	142	—	79	—
合計	147	—	79	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
評価損益	37	△7

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
評価損益	—	—

信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利リスク量	4,249	3,875

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



報酬等に関する開示事項

【目次】

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

② 「対象従業員等」の範囲

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は連結子法人等がございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を30百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における常勤役員の年間報酬額平均をもとに設定しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		
			基本報酬	賞与	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	6	128	102	102	26	-	26

(注) 上記には、当事業年度に退任した取締役1名に対する報酬等が含まれております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】		【業務運営に関する事項】			
経営の組織……………	12	(預金に関する指標)	リスク管理の体制……………	13	
大株主……………	2	預金平均残高……………	27	法令遵守の体制……………	13
取締役・監査役……………	12	定期預金残存期間別残高……………	27	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況……………	43
営業所の名称等……………	裏表紙	(貸出金等に関する指標)		指定紛争解決機関……………	裏表紙
【主要な業務の内容】……………	7-10	貸出金平均残高……………	28	【直近2事業年度における財産の状況】	
【主要な業務に関する事項】		貸出金残存期間別残高……………	28	貸借対照表・損益計算書及び	
事業の概況……………	24	貸出金担保別残高……………	28	株主資本等変動計算書……………	16-18
主要経営指標……………	24	支払承諾見返額……………	29	リスク管理債権……………	30
(主要な業務の状況を示す指標)		貸出金使途別残高……………	29	自己資本の充実の状況等について……………	33-39
業務粗利益・業務粗利益率……………	25	貸出金業種別残高等……………	29	有価証券、金銭の信託……………	32
資金運用収支、役員取引等収支、		中小企業等向貸出金残高等……………	29	デリバティブ取引の時価等……………	22
その他業務収支……………	25	特定海外債権残高5%以上の		貸倒引当金の期末残高及び	
資金運用、調達勘定の平均残高等……………	25	国別残高……………	30	期中の増減額……………	30
資金利鞘……………	26	預貸率……………	30	貸出金償却額……………	30
受取利息、支払利息の増減……………	26	(有価証券に関する指標)		会計監査人の監査……………	15
総資産経常利益率・		商品有価証券種類別平均残高……………	31	報酬等に関する開示事項……………	40-41
資本経常利益率……………	26	有価証券残存期間別残高……………	31		
総資産当期純利益率・		有価証券種類別平均残高……………	31		
資本当期純利益率……………	26	預証率の期末値、期中平均値……………	32		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表……………	30
-------------	----

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

■ 個人のお客さま

- ・口座開設の手続き
- ・商品・サービス
- ・キャンペーン
- ・店舗・ATM
- ・お問い合わせ

■ 法人のお客さま

- ・資金調達
- ・資金運用
- ・外国為替
- ・便利につかう

■ SBJ銀行について

- ・企業情報
- ・IR情報
- ・CSR
- ・採用情報
- ・新韓金融グループについて



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
<http://www.sbjbank.co.jp>



金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2017年3月31日現在)

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である企画担当取締役が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、審査部長並びに事務システム部長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

「金融円滑化相談窓口」

お客さまからの金融円滑化に関するご相談等の受付その他の対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受け取ったご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

対象店舗：全営業店(両替所を除く)

受付時間：店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

	名称	担当者	役割
本部	金融円滑化統括責任者	企画担当取締役	全体統括
	金融円滑化管理責任者	審査部長	担当の統括
		事務システム部長	担当の統括
営業店	金融円滑化責任者	各営業部店長	営業店の統括
	金融円滑化担当者	次席者・融資担当役席者	営業店の担当者

地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

2016年度までに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード事業)」への協賛、など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店

本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003
[被振込専用支店] メールオーダー支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	店舗コード801

両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)
受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)